

事業番号	09 06 17	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農地有効利用支援事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト	3-4-3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト		課・局・室	農村振興課		
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 1 夢ある農業を实践する経営体の育成		E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	4-4 信州創生を担う人材の確保・育成		実施期間	H22 ~		
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 ウ 農業の競争力強化					

1 事業の概要

目指す姿	市町村農業委員会及び長野県農業会議の活動を支援し、担い手による農地利用の高度化・効率化の促進を目指す。														
現状(予算編成時)	担い手への農地の集積・集約化などにより、農地利用を高めるためには、地域の農地事情に精通する市町村農業委員会及び長野県農業会議の活動が不可欠となっている。														
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】												
	県民との協働による実施: 実施中		<input type="checkbox"/> 国庫補助事業を有効に活用して事業を実施することが効果的であるため。 <input type="checkbox"/> 農地集積・集約化対策事業実施要綱												
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)														
	<input type="checkbox"/> 農業委員等による適切な農地制度の運用と担い手への農地集積の推進のための研修会受講者数: 延べ500人 (設定理由: 全農業委員の約3分の1が農地の流動化施策等に関する知識を習得する)														
	② 事業内容 (単位: 千円)														
		項目	実施方法	H28事業実績		H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)							
	農地有効利用支援事業	補助金	(補助先: 市町村農業委員会) 市町村農業委員会が行う、農地相談員の設置費や農地集積等に関する農業委員の研修に関する経費を支援		11,595	5,997	6,893								
	広域的農地利用調整活動支援事業	補助金	(補助先: 長野県農業会議) 長野県農業会議が行う、市町村農業委員会への助言活動や農地法等の研修に関する経費を支援		9,800	7,806	10,200								
			合計		21,395	13,803	17,093								
事業コスト	区分(単位: 千円)				成果目標の達成状況										
	予算額	前年度繰越	27年度	28年度	29年度	項目	H26末	H27末	H28		H29目標				
		当初予算	18,069	21,395	17,093				目標	成果		達成状況			
		補正予算	△ 6,630	△ 7,637					農地制度等研修会受講者数	延べ500人		延べ500人	延べ500人	延べ1156人	達成
		合計(A)	11,439	13,758	17,093										
	Aの財源	一般財源													
		県債													
		国庫支出金	10,932	13,758	17,093										
		その他	507	0	0										
		決算額(B)	11,417	13,803											
概算人件費		職員数(人)	0.30	0.30	0.30										
	概算人件費(C)	2,483	2,374	2,374											
	概算事業費(B(A)+C)	13,900	16,177	19,467											

目標に対する成果の状況	平成28年4月の農業委員会法改正に伴い「農地等の利用の最適化の推進」についての関心が高まり、受講者が大幅に増加した。平成29年度も委員の改選が進むため受講生の増加が見込まれる。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成29年度の7月に多くの市町村農業委員会が農業委員会法の改正に伴う新体制となることから、各農業委員会が円滑な業務を実施できるように支援する。
--------------------	--